

# 原発危機対策、原子力エネルギー政策の転換を

被災者の救済・復興に

みんなまで力を合わせましょう

東日本大震災の被災者のみなさんに心からのお見舞いを申し上げます。

救援・復興に向け全国各地で無数の取り組みが広がり、日本共産党も共に全力をあげています。川西支部でも3月14日に結崎駅前で救援募金に取り組みなど、これまで支部が関わる取

り組みで14万円を超える募金をお預かりしています。

全国で日本共産党がお預かりした募金額は4億円を超え、このうち3億1千万円を、岩手、宮城、福島県の3県をはじめ、全部で7県75自治体（4月7日現在）にお届け致しました。

原発の新設を止せ

志位・管六談 首相発言に広がる反響

福島原発の事故を契機に、原発問題の不安が広がっています。

日本共産党の志位和夫委員長は政府がかかげている14基以上の原発の新增設計画を中止するよう首相に求めました。

菅直人首相は、「白紙から検討したい」と述

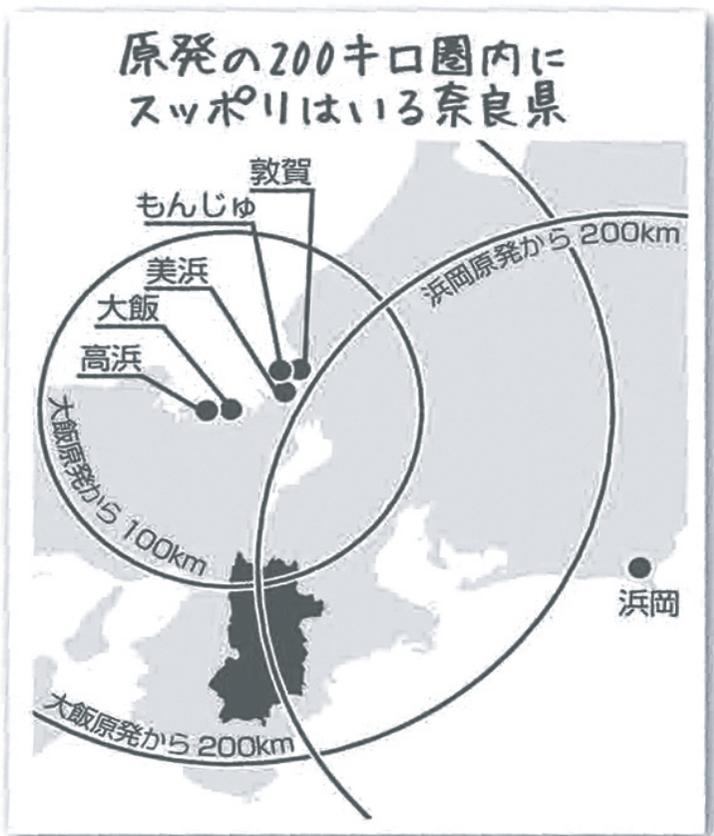
べ、原子力政策の見直しが始まりつつあります。日本共産党は、原子力政策を見直し、自然エネルギーへの切り替えを順次進めていくことを提唱しています。ご一緒にエネルギー政策の転換を求めて参りましょう。

原発の200キロ圏内にスッポリ！

福島原発から200キロの東京でさえ放射性物質の影響で混乱が生じています。

奈良県でも奈良市と生駒市は福井県の原発から100キロ圏内に位置し、東京と同じ200キロ圏内には、福井の原発と、静岡の浜岡原発がスッポリ含まれます。東海地震の発生時に今回と同じ規模の津波が発生すれば、原子炉の停止が行えず、同じ事態になりかねません。

その時奈良は、いったいどうなるのでしょうか。



自然エネルギーの計画的な転換を

原発のみからぬけだす決断が必要です。ドイツではすでに発電量の16%が自然エネルギーに置き換わっています。これは、福島原発1号機の25倍にあたる規模に相当します。

太陽光・熱、風力、水力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーの活用へ日本でも大胆なプランと計画が求められています。

原子力発電へ入る持て入援を